

1. 2014年度事業計画の前提

<2014年度 多文化プロキューブ方針>

2014年度は、FACILの事務局長を初めて定め、プロキューブの運営管理担当者を決め、そこに役職手当をつけることで責任の分担をしていきます。会計入力業務も外部に委託することにします。そのためには、職員各自の入出金に対するルールへの意識を高めることにもなります。それらは、神戸の震災から20年にむけた世代交代の具体的な動きのひとつだと考えています。

FMわいわいの今後の運営体制や活動については、引き続き、本当に必要なのか、必要ならばどこがどのように具体的に運営責任を担っていくのかを、引き続き関わるみんなで考えていくことになっています。

そして、翻訳・通訳事業、放送事業、Re:C事業、インドネシア事業などの従来の活動も粛々と続けることに加えて、新しい展開も見せていきます。医療通訳は一昨年度からは協力病院も予算を引き受ける形のモデル事業に移行していますが、今年度は医療機関への聞き取り調査や、協力病院拡大のためのプロモーションを強化していきます。バイリンガル環境で育つ子どもたちの言語形成に関する提言事業は、同じ課題をもつ韓国との連携した活動として継続できるよう、申請書を準備しているところです。

東日本大震災の具体的な活動支援としては、少しずつペースをゆっくりにする時期にはいつてきたように思いますが、被災地復興の伴走者としてのつながりはこれからも持ち続けていきます。

そして、今年度は、いよいよ具体的に世代交代のための体制整備にはいつていきたいと思えます。
(グループ代表 吉富志津代)

1. 基本方針の確認 —統合をいったん凍結—

引き続き、プロキューブ内でのFMわいわいの継続した運営について、経済的な見通し以外の、関係者ひとりひとりの納得のプロセスの時間をとった上で、震災から20年の節目に存続の必要性の確認をし、必要であるなら、誰がどのように責任をもって維持していくのか、たかとりコミュニティセンター(TCC)全体で考えることとする。市民活動において、市民メディアをどのように扱うのかという社会的実験は続く。

2. 各主体との連携・協力・協働の推進—築いた基盤を、今後の継続へ—

- ・外国人住民をはじめとしたマイノリティの地域社会への参画の促進
- ・外国人コミュニティへの協力、協働の促進
- ・地域のNPOおよび地縁団体との連携と協働の促進
- ・行政への忌憚のない情報交換と連携／協働の促進
- ・大学・研究機関との連携の促進
- ・国際NGOとの連携と協働の促進

3. 組織基盤の強化

- ・組織運営について情報共有のための会議は、カジュアルな形でもかまわないので、必要に応じて適宜プロジェクト責任者が積極的に声をかけて行う。
- ・会費・寄付・公的資金による安定した財政基盤確立、およびコミュニティビジネスの展開のための制度改善の運動
- ・地域社会で活動内容に共感をもってもらうための効果的な発信

2. Pro3 の運営に関する事項

*名前部分の下線は召集責任者

(1) 全スタッフミーティングの開催

内 容：事務局用の聡快適な位置づけで、常勤・非常勤を問わず有給スタッフ全員に呼びかけて総会シーズン前に開催し、前年度の事業報告と新年度の事業計画について話し合い、重要な組織運営などの方向性を共有する。また組織運営上の必要に応じて、適宜開催
頻 度：年 1～2 回 構 成：吉富、有給スタッフ全員

(2) 各種事業ミーティングの開催

<広報・ファンドレイジング>

内 容：WEB 関連広報活動、ファンドレージング、イベントアイデアなど
頻 度：適宜 構 成：田口、吉富、日比野、金、平野、安西

<インターン・ボランティア>

内 容：インターン、ボランティア
頻 度：随時 構 成：平岡、日比野、（吉富）

<データ管理 M>

内 容：データベース管理
頻 度：メールでのやりとりも含めて随時 構 成：平野、安西、平岡

<番組編成>

内 容：番組の内容、タイムスケジュール、番組スタッフについて
頻 度：3ヶ月1回 構 成：千秋、日比野、平野、田口、村上、（吉富）

<翻訳・通訳>

内 容：日常的な翻訳／通訳実務に関する情報共有と分担
頻 度：随時 構 成：李、安西、村上、平野、平岡

<医療通訳>

内 容：医療通訳実務に関する事
頻 度：随時 構 成：李、吉富、平野、平岡

<キッズ／ユース>

内 容：プロジェクト進行の情報共有
頻 度：随時 構 成：村上、吉富、インターン

<IT>

内 容：IT 環境整備
頻 度：月 1 回 構 成：村上、田口（、緒方、矢野、吉野、日比野）

<海外事業>

内 容：インドネシア事業
頻 度：適宜 構 成：日比野、岡戸、吉富、金

3. Pro3 の事業に関する事項

(1) 翻訳／通訳事業

<方針>

多言語を扱う翻訳／通訳業者の増加と翻訳通訳価格の低下にともない、現行の入札制度では価格の競争となって安価ではあるが質の低い翻訳や通訳も世の中に出回っている。FACIL では単なる価格競争には参加しない方針をとってきた結果、いったん入札で離れたクライアントが再度依頼するというケースもこれまでに経験してきた。2011 年度より取得している「全省庁統一一般競争（指名競争）参加資格」や、適宜登録している地方自治体ごとの入札業者資格などを活用はするが、今年度も公正な価格で誠実な翻訳／通訳業務を心がけ、翻訳通訳事業に入札制度を採用することへの是非を世に問い続けていきたい。

一方、ニーズの広がりに伴って、FACIL の通常の価格帯では適当な翻訳通訳者を見つけられないケースもしばしば見られるようになってきた。これには二つの側面が考えられる。一つは想定以上に専門的な内容である場合である。例えば医学、化学、工学分野の論文や技術関係書類などがこれにあたる。もう一つは案件の高度化に伴い、ビジネスの要素の強い案件が増えたことである。FACIL では日本での生活に必要であったり、多文化多言語共生を推進するための翻訳通訳案件ももちろん受け続けているが、ビジネス系の案件が増加傾向にある。登録者にとっては 1 件ごとに仕事を受けるため、営利目的の翻訳通訳会社と何が違うのかわかりにくくなってきていると考えられる。翻訳／通訳登録者の方達にも納得のいく料金で、質の高い業務を遂行していただく環境を維持するためにも、FACIL の活動の理念、在り方、収益からどのような社会貢献事業を行っているかなどより一層翻訳通訳登録者の方々へお知らせしていく必要がある。

また専門的な分野を含む、幅広い翻訳通訳の依頼に可能なかぎり応えるため、翻訳通訳登録者の多様な能力・経験や意欲を適材適所で活かすことが必要である。そのためにも、複数のスタッフ各人が効率的に、一定以上の質でコーディネーターやチェックを行えるための仕組み、作業工程上の工夫を重ねていきたい。

① 通常翻訳事業 および ②Web/音声・映像/印刷につながる翻訳、ナレーション等

- ・利用者側の利便性向上や、翻訳やコーディネーターの効率化をめざして、さまざまな改善を行う。
- ・その一環で、定型化していた業務の細部の見直しを行う（料金表、定型的な証明書翻訳用のフォーマット整理、支払方法の選択肢拡大検討など）。
- ・翻訳通訳者やコーディネーターの間で、技術や課題を共有できる仕組みづくりを検討する。（印刷物校正の要点、適切な調べものの方法、コミュニティ翻訳通訳の現状等）
- ・情報の集中を防ぎ、共有できる仕組みとして電話当番制の実施や、朝ミーティングを活用して適宜、業務報告を行いコーディネーター間の担当の調整、情報交換の場としていくなど小さなことから改善していく。
- ・コーディネーターが増えたため、AMARC の電話を FACIL 用セカンド電話機として使用する。
- ・FACIL の留守番電話の緊急連絡先を FMYT の電話番号にする。
- ・依頼者や翻訳者のニーズを聞いたり、受発注時にわかりやすい説明ができる方法（ツールづくり）等を検討する。
- ・登録項目やデータベースのインターフェースの見直しを検討したり、FACIL 事務局内外での情報アップデートや共有を促進する。その一環として、登録者に向けて、最新の稼働状況などを提供してもらうよう呼びかけたり、FACIL の業務や組織にも関心や共感を持って頂けるよう、継

続的な情報発信を行ったり意見交換・ヒアリングの機会を設ける（ブログに加えて、新規にメールマガジン発行予定。ソーシャルメディア、イベントなどを適宜活用）。

③通訳、語学講師等の派遣事業

- ・競争入札結果に応じて、公務員向けの語学講師派遣を予定。

④医療通訳事業（調査、発信啓発）

- *兵庫県から緊急雇用就業機会創出事業 起業支援型地域雇用創造事業「医療通訳調査検討事業」受託。兵庫県内医療機関へのアンケート調査、外国人県民への聞き取り調査、医療通訳モデル実施に基づく医療機関への聞き取り調査を行い、報告書を作成する。（新規2名雇用、709万円）
- *医療通訳 PR セミナー講師派遣
 - ・三木市国際交流協会より、同協会自主事業としてのセミナー（2014年8月1日 19:00～）に講師派遣依頼を受けている（吉富&李）。2013年度（14年1月）に実施した、篠山国際理解センターと FACIL 共催によるセミナーの成果を受けた企画。
- *山中栄子メモリアル基金（2013年度から継続、2014年6月まで）
寄付 15万円。在住外国人コミュニティの情報紙、ニュースレターに医療通訳の広告を掲載（関西ブラジル人コミュニティ、ひょうごラテンコミュニティ、ベトナム夢 KOBE）。また FM わいわいで医療通訳 CF を日本語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語バージョンを制作し放送する。他に医療通訳チラシの増刷も行う。

⑤相談機関等での面談・電話通訳、医療通訳

(1)医療通訳モデル事業

神戸市立医療センター中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センターとのモデル事業をあと2年延長（2015年度まで）。病院が医療通訳謝金の7割、患者が3割を負担する。モデル実施の間は中央市民と西市民については市民病院機構が合わせて年会費を払う（2014年度は108,000円）。西神戸医療センターは1件毎に1,500円のコーディネート費を上乗せする方法を選択。

※協定病院以外は、兵庫県内では緊急雇用の予算を使い医療機関からの依頼ならば医療機関、患者負担とも無料で派遣（その代わり医療機関の聞き取り調査への協力が必須）、県外ならば患者または医療機関が、通訳者に支払うモデル事業規定の謝金全額を負担する場合に限り、コーディネートを実施する。

(2)東大阪市男女共同参画センター「イコーラム」 多言語相談業務 受託契約を更新。

(3)兵庫県立女性家庭センター 外国人相談者に係る通訳 要請に応じて通訳派遣予定。

(4)神戸市介護保険コミュニケーション・サポート事業 受託契約を更新（中国語）。2014年度も、要請に応じて通訳派遣できるよう待機。研修等は、登録済みのサポーターに交代が発生した場合に限り、神戸定住外国人支援センターに協力を依頼しながら適宜実施する。

⑥緊急時の翻訳・通訳事業

- *神奈川県（有償） 「災害時・非常時多言語緊急情報翻訳業務」受託契約を更新。

⑦コミュニティ通訳・翻訳ボランティア関連事業、多言語情報発信アドバイザー業務

- ・災害時通訳翻訳ボランティア研修（神戸国際協力交流センター）の企画・講師派遣予定（2014年度中）。

- ・2013年度に実施した（公財）大阪府国際交流財団からの「語学スキルチェック」事業受託の成果を踏まえ、同財団および他団体からの要請に応じて実施できるよう備える。（自治体・国際交流協会などへのスキルチェック普及活動サポート、日本語・英語以外の言語によるスキルチェック問題作成とチェック実施、大阪府外での実施等。）
- ・芦屋市より、「外国人住民への多言語情報提供に関する基本指針の作成にかかるアドバイザー業務」を受託。同市の作成する指針案へのアドバイスと、市役所の関連部署職員を対象とした講話、セミナーを実施予定。

（2）放送

<方針>

市民一人ひとりが大切にされる社会づくりを目的に、神戸・長田での多文化共生の地域づくり、東日本大震災の被災地支援、そして国内外での防災の知識と経験の共有といった活動を、多くの市民や団体の参加によって展開していく。

そして2013年度からはじめた、コミュニティラジオ FM わいわいの今後を考えていく場づくりを継続して実施する。より多くの関係者の方々と「コミュニティラジオ局 FM わいわいは今後も必要な存在なのか」「もし必要ならば、誰がどのように事業を続けていくのか」を当事者として考える機会をつくり、2年後の FM わいわいの姿が見えるまでには持って行く。

①コミュニティ放送事業

地域の人々が参加する「場」としてのラジオ放送、「出会い」のきっかけとしてのラジオ放送という前年度からの取り組みを継続していく。

その実践の中でこそ、この国における新たなこのラジオ局、本当のコミュニティラジオのありようが見えてくる可能性がある。震災20年を経過し、災害時ではなく、防災のためだけではなく、コミュニティラジオが地域のまちづくりに果たす役割やありよう、そしてその存在のための運営のあり方、制度などの提案が出てくる可能性を否定できない。この活動の中でさらなる会員、賛同者を増やしていくこと、そしてその存続のための知恵を構築していくことを目指したい。

2015年1月17日が神戸の震災20年ということで、現時点でも多方面からさまざまな問い合わせがあり、また実際にいろいろな取り組みを行う予定である。この機会に、日本におけるコミュニティラジオがコミュニティラジオたらしめる真の姿の確立とその運営ということを併せて世に問い、また FM わいわいでも、自身の存続だけではなく、元祖災害ラジオとして立ち上がり、その後の国内外での活動から生まれた各地のラジオ局のためにも、コミュニティラジオの存在、存続を社会に問かける取り組みを実施する必要がある。番組の空き時間も種々のメッセージや言葉を放送していく企画（FM わいわい応援メッセージや番組告知など）も継続する。

****営業的要素を含んだ「参加促進」に向けた商材見直しと WEB・DTP 発信表現の工夫**

⇒ FM わいわい関連広報物（WEB、DTP）に営業ツールとしての役割付与する

例）・CM、番組枠買取価格の見直し（下記「提案」参照）

・タイムテーブルに長田地域商店の無料広告枠の導入

[提案：番組枠買取・CMを「ゼロ」から「0.5」へ]

FM わいわいの番組枠・CM 価格改定を提案したい。

この数年間で FM わいわいと、市民活動ゲストとのネットワークは拡大と共に、強固で親密な信頼関係あるものに成長している。時間をかけたコミュニケーションの結果、FM わいわいの出自～社会の中での役割～コンセプトを理解してくだる方々から、番組の買取の相談をうけるケースが出てきた。だが、自分たちでもめったに開くことのない「番組買取価格表・CM 価格表」の金額を提示すると、やはり皆二の足を踏む。一般の放送局の番組枠・CM は企業向けである、この金額設定を考えた時代の FM わいわいの状況はわからないが、今、FM わいわいに参加している主役は、一般市民であり、運営側も、企業や大手団体ではなく一般市民の手によって支えていって欲しいと想定しているのではないのだろうか。

これに対して今の価格設定は一般市民には高額すぎて気軽に（お金に関連した）参加など難しいと実感した。

せっかく現れてきたこうした声に応えるためには、「番組をやりたい」と希望する方々への門戸を価格の面で少しでも開くことが必要である。現在の価格を「定価」とするなら、「定価」で売り上げがほぼ年間ゼロに近く、この状態が 10 年以上続いている。「定価」で 10 年やってきて「ゼロ」ならば、この価格で売れる可能性はまさに「ゼロ」である。単価を下げて「1」、いや、「0.5」に達するなら、必ず成果として残る。製品と違って、原材料を賄う必要もない。（厳密に言えば原価があるとすれば人件費だろうか。）

FM わいわいは第三セクターなどのコミュニティ放送局ではなく、市民の手によって維持しなければならない放送局であることは、FM わいわいに関わっている人なら誰もが実感しているはず。市民に支えて欲しいと頼むなら、「普通のコミュニティ放送局」を下敷きにした商材価格設定はもう卒業し、現実に即した市民の放送局らしい形態に、商材の価格も合わせる時期ではないだろうか。

(ア) 少数者の声を伝える番組

FM わいわいが設立以来こだわってきた番組制作、それは単に外国人というくくりだけでなく、メディアの乗りにくいあるいは取材され、編集され放送されることはあっても、自らは発信する場を提供するということでは、まさに住むすべての人々が対象となる。その中でも FM わいわいにおけるランク＝YY 度を、再検討する時期にきている。このことにより阪神淡路大震災 20 年以後のコミュニティメディアの放送指針のひとつにする。

(イ) 地域コミュニティ番組

上記のことと深くかかわるが、コミュニティラジオとしての立ち位置、在り様をこの「番組」という場所、発信が地域コミュニティ、つまり「まちづくり」のどういう位置に寄与するかを前年度の「場」「交流」「出会い」としての「番組」を再検討し、その活用方法を番組担当者とともに発信するものとしたい。

(ウ) 大学との連携番組

関西学院大学総合政策学部山中速人研究室との連携番組の継続。「番組制作」「コミュニティラジオでの発信」とともに学生たちが市民とである場所として活用。次代の世代への社会貢献の場ともする。またそのほか ITC を多用した新たな連携番組制作も実施したい。

(エ) 特別番組

2015 年 1 月 17 日は阪神淡路大震災の 20 年ということもあり、記録、提言、問題の投げかけのような番組制作は行う予定である。

②外国人のコミュニティ放送への運営参画を阻む電波法を正す運動

災害臨時 FM の有用性共に、地域に住んでいる外国人が多言語での放送をすることは、地域の安心安全にとって大きな力であるというのは、FM わいわいの設立 20 年、その後のさまざまな災害時における多言語情報の必要性、特に 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災では社会的認知は得た。その担当者たる 2 言語以上の言語を持つ地域住民が日本国籍を有しないというだけで、スタッフとしての参加は許されるが、運営に携わることが許されないというのはもはや日本国憲法にうたわれている人権の侵害といえる。それをわかりやすい言葉で例を挙げながら番組制作を行い、この FM わいわいの設立目的の大きな宿題を解決の方向に持っていきたい。

(3) 地域の活性化イベント企画・実施

①世界の食とおもてなしの出前サービス

外部への大々的な発信、展開はしないが、広報のきりくちのひとつとして、看板はそのままかかけておく。

②地域の活性化イベントプロデュース

例年通り、地域の中にあるいろんな多様性、違いを明確にするための提言を実施していく。また他の連携する団体とのコーディネートなどいわゆるコミュニティラジオの放送外業務にも力を入れていく。

◇2014年4月29日 花水木祭

◇2014年5月17日 長田フェスティバル

◇2014年7月17日18日 夏越ゆかた祭

◇2014年8月2日3日 大国公園夏祭り

◇長田のユニバーサルデザイン研究会は、震災20年ということで別の形を検討中。

◇2015年1月17日 1.17KOBEに灯りをinながた

(その他、震災関連の記念イベントが入る予定)

(4) 外国人サポート関連

①外国人県民生活支援事業

関西ブラジル人コミュニティ、ベトナム夢 KOBE、ひょうごラテンコミュニティの基盤強化のため、必要に応じたサポートを続ける。そして、プロキューブとの具体的な連携事業を、地域に根付かせていきたい。

また、公益財団法人兵庫県国際交流協会、上記の三つの外国人コミュニティ、たかとりコミュニティセンターの三者協定による外国人県民サポート事業も 12 年目にはいり、その実質上のアドバイザー役を、プロキューブが引き続き担う。今年度は震災 20 周年事業として、「多文化交流フェスティバル 2015 (仮称)」の開催が予定されており、実行委員団体のたかとりコミュニティセンターの事務局として企画の段階から参加していく。

②キッズ/ユース事業

Re:C は映像をはじめ、メディアを使った表現活動を通して子どもたちが成長し、自らのメッセージや感性を自信をもって社会に発信していく、という開始当初からの目的に則り、活動に参加する中高生の映像やラジオなどでの表現活動のサポートに取り組む。サロン活動については、昨年度に引き続きベトナム夢 KOBE やひょうごラテンコミュニティとの活動連携を図り、活性化につなげていきたい。

また、活動コーディネーターが不在のため、今年度は活動規模を縮小しつつ、これからの体制基盤を整える準備をしたい。

(ア) 多様な背景を持つ子どもたちの育成活動

◆映像制作

特に中高生の作品づくりのサポートに力を注ぐ

◆ラジオ番組制作

- 1) “Re:C ラジオ”を月に一番組制作し、放送
- 2) リスナーの存在を意識した番組制作

◆居場所づくり

毎週土曜日にコミュニティサロンを開催

◆食れつく

年間数回実施予定

◆野外レクリエーション

適宜実施

◆ニュースレターの発行

活動内容を報告するニュースレターを年に 2～3 回発行

◆映像ワークショップ

適宜実施

(イ) 発信・啓発

○バイリンガル教育推進に向けた提言による政策実施の必要性を、教育関係者の枠を超えて、さらには保護者が不在とならないよう、広く普及していくことを目的としたドキュメンタリー映像の DVD を多言語で制作する。

○上記の活動の継続枠で、言語形成の視点での教育環境について同じ課題をもつ韓国と連携した活動および台湾やフィリピンともつながるための活動申請の準備中。

(ウ) 提言活動

◆外国人児童生徒の言語形成を保障するバイリンガル教育環境推進のための政策提言

(省略形：バイリンガル提言)

昨年度に引き続き、政策提言を通して多様性を尊ぶ教育環境を拓いていくためトヨタ財団の助成金を確保し、教育機関において外国人児童青少年一人一人の状況にあわせた言語形成を保障していけるよう、これまで培ってきた全国的なネットワークを活かし、日本語を母語としないう子どもたちの言語形成に関する現行の制度や施策を洗い直し、子どもたちの実際の状況と照らし合わせて、今後の政策に関する提言をすることを目的とした活動を実施していく。

今年度は、兵庫県の母語学習支援を主とした外国人児童生徒への取り組みの成果を、かつて当事者であった外国人青年やその支援者へのヒアリング、学術研究者たちが積み重ねてきた知見と照合しつつ検討し、企画参加者内で議論を深め、提言書に仕上げていく。また、本提言に

よる政策実施の必要性を教育関係者の枠を超えて、さらには保護者が不在とならないよう、広く普及していくことを目的としたドキュメンタリー映像の DVD を多言語で制作する。提言書と DVD において、いまだ国内では少ないバイリンガル教育の本格的な取り組みについて紹介するため、アメリカ・ミシガン州の教育現場の取材撮影を行う。さらには、政策提言の普及を目的に、参加者と協力者によるシンポジウムや外国にルーツを持つ青少年らが自らの思いを発信できるプログラムを組み込んだ啓発イベントも開催する予定である。

(5) コンテンツ (Web、DTP、映像、音声)

①Web、DTP コンテンツ

●外部受注増加のために

昨年度より増加した日本語 WEB 制作案件だが、さらに受注増をはかるために、多言語コンテンツに頼らない日本語コンテンツの受注増を図っては？

→昨年度は実現できなかったが、引き続き、デザイン、制作するだけでなく、コピーライティング、コンテンツ企画ができるという付加価値を前面に出す

→FACIL ホームページはじめ営業ツールもこれに沿った形に。

→「NPO 向け広報ツールパッケージ」といったようなパッケージ化、

また FM わいわいの会員制度と絡めた展開もできないか、に関しても昨年度に引き続き模索中。

●現在受注済で進行中の WEB 制作案件

- ・アジア女性自立プロジェクト (ホームページ企画・制作)
- ・日本カラーリスト協会 (ホームページ企画・制作)

②映像コンテンツ

◇市民活動団体が映像を使って情報発信するための支援活動を推進

③音声コンテンツ

適宜、対応する。

(6) 防災／災害支援 (防災・減災におけるコミュニティラジオ活用事業)

①第3回世界国際防災会議で採択される防災行動枠組みにコミュニティラジオの活用を盛り込む運動

2015年3月に仙台市で開催される第3回世界国際防災会議で採択される次の10年間の防災行動枠組みに、コミュニティラジオの活用を盛り込むために、東北の臨時災害放送局、国内外のコミュニティラジオ局、世界コミュニティラジオ放送連盟、大学・研究機関等と協力して以下の活動を行う。

(ア) 国内外でロビー活動を行う。

- (イ) 防災とコミュニティラジオをテーマにした、世界国際防災会議のサイドイベントを開催する。
- (ロ) 臨時災害放送局の活動を伝えるために調査報告を英語化する。

②東日本大震災の被災地の臨時災害放送局の支援

<FM わいわい主体> (予算：10 万円)

大槌災害エフエム、陸前高田災害エフエム、名取災害エフエム、亘理災害エフエム、南相馬災害エフエム、富岡町災害エフエムの六局を主な対象に、FM わいわいが培った運営や番組制作などに関するノウハウを伝える活動を継続する。

<FACIL主体>

被災地や災害情報発信に取り組む在日外国人コミュニティのエンパワメント (2013 年度から継続、2014 年 7 月まで。150 万円)

気仙沼市だけでなく、南三陸町など他の地域に住むフィリピン人グループの方々にも対象を広げるべく宮城県国際化協会に寄贈した機器の有効活用を目指す。またこれらのグループ、個人や、岩手県国際交流協会、他地域で活躍する外国出身の被災者たち、神戸の外国人コミュニティリーダーたちのネットワーク作りをめざし、ラウンドテーブルミーティング (2014 年 6 月 8 日仙台) を開催する。

③ジャワ島中部メラピ山周辺村落におけるコミュニティ防災力向上 (予算 1,500 万円)

<活動概要>

2012 年度 10 月からの一年半の活動の成果を踏まえて、DMAM の制作を通じての火山地域のコミュニティラジオ局の知見の交換とネットワークづくり、女性と子どもの防災力の向上、村落データベースシステムの運用に力を入れる。さらに、数名を日本に招き、コミュニティ防災研修を神戸、東北、火山地域の三カ所で実施する。

(ア) コミュニティラジオ局の防災力を高める

- ・コミュニティラジオ局の番組制作力の向上、マネジメント能力の向上を図る
- ・コミュニティラジオ局と協力して住民の災害時音声素材 (DMAM) と防災番組を作成する。
- ・メラピ山以外の地域のコミュニティラジオ局で災害時音声素材 (DMAM) を制作する。

(イ) コミュニティの防災文化を育てる

- ・村落の住民 (とくに女性と子ども) のコミュニティ防災力の向上を図る。
- ・村落の伝統行事に防災のエッセンスをインプットする。
- ・阪神・淡路大震災および東日本大震災の被災地と日本の火山地域を訪問し、コミュニティ防災の取り組みを学ぶ。
- ・被災者が運営するメラピ山噴火記念館を展示内容を被災者の意見をより反映させて充実させる。

(ウ) 村落情報データベースの運用管理

- ・コミュニティ防災に貢献する村落情報データベースの制作、運用を支援する。

(エ) メラピ山麓周辺情報ネットワーク (Jalin Merapi)

- ・ICT (情報通信技術) に関するトレーニングを開催する。

- ・メラピ山トレッキングを行う。

④インドネシア・シナブン火山噴火における緊急災害ラジオ局の開設支援事業（JPF 助成事業）

<活動概要>

インドネシアのスマトラ島北部のシナブン火山の噴火被害によって避難所で生活を送る避難者と周辺の帰還住民を対象に、災害ラジオ局を開設し、避難所の被災者および一時帰還している住民に対して、タイムリーに情報を伝え、次の噴火、二次災害から住民を守るとともに、生活の改善、暮らしの再建に必要な情報を提供する事業をジャパンプラットフォーム（JPF）の助成を受け、COMBINE Resource Institution とともに実施する（事業は 2014 年 3 月 10 日から実施）。

期 間 2014 年 3 月 10 日～2014 年 5 月 15 日（67 日間）

予 算 4,998,260 円（JPF 助成額）

事業内容

(ア) 被災地調査（現状確認）*2013 年度に実施済み

北スマトラ州カロ郡の被災地を訪問し、被災者と避難所の現状を確認し、裨益者の現状確認を実施。その後、現地メンバーと会合を開き、裨益者選択の最終調整、災害ラジオ局の開設場所、ラジオ受信機の配布方法、場所、セキュリティなどの打ち合わせを行った。

(イ) 災害ラジオ局の機材とラジオ受信機の購入

当法人と現地パートナー団体（ローカル NGO の COMBINE Resource Institution 以下、COMBINE）の現地事務所のあるジョグジャカルタ市内、およびシナブン火山からもっと近い大都市であるメダン市内で災害ラジオ局の機材（送信機、アンテナ、ケーブル、発電機、音声ミキサー、パソコン、マイクロフォン、ヘッドフォン等）とラジオ受信機を購入。ジョグジャカルタで購入した機材については、飛行機でメダン市まで空輸し、メダン市から被災地までは陸路（自動車）で持ち込む。

(ウ) 災害ラジオ局の開設

(ア) の被災地調査（現状確認）に基づいて、シナブン火山の被災地に災害ラジオ局（二局）のため、放送スタジオの確保、放送設備の施設、放送機材の設置を現地パートナー団体である COMBINE とインドネシア・コミュニティラジオ協会と協力して行う。放送設備、放送スタジオの場所の特定にあたっては、カロ郡災害対策本部の協力を得る。

(エ) ラジオ受信機の配布

災害ラジオ局の開設と合わせて、ラジオ受信機 1,000 台の配布を行う。現段階では、避難所の住民と村落に帰還を始めた住民を対象とする。村落での配布においては、情報が各世帯に行き渡るように、カロ郡災害対策本部の協力を得て被災地の状況を確認しながら配布世帯を選ぶ。

(オ) 放送スタッフのトレーニング

災害ラジオ局において放送活動を行う現地人材のトレーニング（機材の操作、メンテナンス、情報の収集、アナウンス等）をパートナー団体である COMBINE とインドネシア・コミュニティラジオ協会のアドバイスを受けて実施する。

(カ) モニタリング及び聞き取り調査

災害ラジオ局の放送開始後、モニタリングを実施。ラジオ局の放送状況などの確認を行う。それと同時に、裨益者へ聞き取り調査を行い、ラジオからの情報がどのように役立っているかについての聞き取りを実施する。

⑤インドネシア版臨時災害放送局の制度づくり支援（予算 10 万円）

日本とインドネシアでの経験の共有とメラピ山、シナブン山での実践活動をもとに、インドネシアにおいて、日本の臨時災害放送局のような制度づくりを、インドネシア・コミュニティラジオ協会、世界コミュニティラジオ放送連盟アジア太平洋地域、インドネシア情報コミュニケーション省、インドネシア国家防災庁、および JICA インドネシアとともに取り組む。

⑥BHN 実施のバングラディッシュでの防災コミュニティラジオ支援事業（JICA 草の根技術協力事業）に専門家派遣（～2017 年度）

BHN テレコム支援協議会がバングラディッシュのハティア島で実施するコミュニティラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化プロジェクト事業（JICA 草の根技術協力事業）において、コミュニティラジオ局のキャパシティビルディングに日比野が専門家として従事する。

（7）コミュニティメディアとの連携

①世界遺産ボルブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを育てるコミュニティラジオの開設・運営支援（神戸国際協力交流センターとの連携事業）

○事業期間：2014 年 4 月 1 日～2015 年 2 月 28 日

○予算：210 万円（自治体国際化協会の助成）

○事業概要

世界遺産のボルブドゥール仏教寺院遺跡の周辺地域で、コミュニティラジオ局が観光客と地域住民を繋ぎ、多様な利害関係者間のコミュニケーションを促進し、世界遺産と地域資源をうまく組み合わせた地域独自のグリーン・ツーリズムの活動が育っていくことを目的に、コミュニティラジオ局を外部資源に頼らずに運営していくことを可能にしていく人材育成を行い、運営母体を組織、コミュニティラジオ局の開設につなげていく。

②アジア太平洋地域のコミュニティラジオとのネットワーク強化

世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）に加盟するラジオ局として、とくに東アジアのコミュニティラジオ、コミュニティメディアとの関係強化を図り、草の根の市民対話を促進する。

（8）会員・寄付

①プロキューブの会員制度

(ア) 特定非営利活動法人エフエムわいわいの会員制度

2014年度はNPO法人エフエムわいわいとして、引き続きより多くの方にコミュニティラジオの意味とFMわいわいの現状をご理解いただき、継続して参加や協力、支援をしていただける会員、特に一般会員の増加を目指し、より一層の努力を行う。

(イ) 特定非営利活動法人多言語センターFACILの会員制度

昨年度に引き続き、業務遂行上、正会員を増やすことには特に積極的ではない方針を取っていくが、日常および災害などの緊急時に実務を連携する翻訳・通訳登録者を多く募り、そのネットワークを広げることに主眼をおいていく。

(ウ) プロジェクト「Re:C」のサポーター制度

活動そのものとニュースレターを通じた発信を通して、サポーターの継続と新規獲得を目指していく。

②会員・人的資源管理データベースの構築・運用

データベースに登録されている内容をプロキューブのすべてのスタッフで共有し、今後の活動や会員獲得の一助にすべく制作途上のマニュアルの完成を急ぐ。

新たな管理者を任命し、システム管理についても実務担当スタッフのスキルアップをめざす。

③「共感寄付」プロジェクトの反省を基に

相応の金額を達成することができた共感寄付だったが、山中栄子さんからのご寄付がなければ、目的金額に遠く及ばないものだった。

活動の中で、時折他の団体とのミーティングや報告会に出席した中で、他団体と比べて団体としての意識や取り組む姿勢の不十分さも痛感。この反省から、今年度は、市民活動センター神戸の協力を仰ぎ、寄付集めに関するアドバイザー派遣に応募した。近く、ミーティングを開催するために現在調整中。

④インターンシッププログラム

2014年度も、前年度に引き続き立命館大学、神戸学院大学、関西国際大学とインターン契約を結び、インターン生を受け入れる予定である。公益信託アジア・コミュニティ・トラストの留学生インターンプログラムにも申請中である（7月半ばまでに決定する見込み）。スウェーデンのリンショーピン大学からたかとりコミュニティセンターに迎えるインターン生についても、多文化プロキューブがコーディネートにあたる。

プロキューブが直接実施するインターンシッププログラムについては、引き続き広報に力を入れ、年間を通して参加があるように進めていきたい。

2012、13年度は規模拡張の方向で進み、実際にインターン数を増やすことができた（2012年度は15名、13年度は26名がインターンシップを修了）。しかし、今年度は事務所の体制が変わり、インターンシップ担当者も新任であるので、拡張傾向を維持するのは現実的ではない。インターンの供給源を新たに開拓することはせず、受け入れ態勢の充実に目標を置きたい。

(9) 管理部門

①団体運営(プロキューブ)

- ・ 引き続きプロキューブの団体をグループ事業として運営し、賞与支給、昇給、社員旅行などの安定的な雇用基盤の再度の構築をする。
- ・ 世代交代にむけた体制の準備をする。

②PCセキュリティ対策/メンテナンス/LAN管理

プロキューブ内のICT環境についての課題とその解決について話し合う場(仮称: Pro3 IT委員会)を月に1度のペースで開催。グループ内のICTに関わる環境のソフト/ハード両面の整備・強化および効率化を進める。

③広報

今年度からは、多言語センターFACILの総合的な活動の様子への理解を深めるために、翻訳・通訳登録者を対象として定期的にメールマガジンを発行し、その情報の一部はソーシャルメディアなどにも活用して不特定多数にも発信し、コミュニティビジネスの展開とともに続けている社会貢献事業の広報に努める。

④庶務

備品管理、事務所の美化や効率的導線を考えた環境、伝達事項の徹底など。

⑤会計・税務

会計入力業務を外部に委託する。そのための出入金に関する内部のルールを強化して、それぞれの意識を高め、スムーズな業務移行をめざす。

⑥労務管理

今年度も緊急雇用業務があるので、総務担当者ならびに労務士と緊密に連絡を取り、円滑なる業務の遂行に努める。

(10) その他

① 研究・調査

【学会】

○吉 富

* 移民政策学会 * 多文化関係学会 * 日本公共政策学会

○日比野

* マスココミュニケーション学会

【研究会/委員など】

○吉 富

* 大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授

* 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員

○日比野

* 京都大学大学院地球環境学堂東日本大震災研究会

* 龍谷大学非営利放送研究会

* 科学研究費助成事業「日本型コミュニティ放送の成立条件と持続可能な運営の規定要因」

○ 金千秋

* 「ジェンダーと災害復興—制度設計と生活再建をめぐる課題に関する国際比較研究」プロジェクト（2010～2014年）

* 長田区ユニバーサルデザイン研究会

* 地域自立支援の要援護者のための情報支援活動

② 発信・啓発

昨年度と同様に、多文化共生、市民社会（NPO）、市民メディアなど多文化プロキューブグループが取り組んでいる活動について、自治体職員、NPO/NGO 関係者、研究者、学生、市民などを対象に講座開催や講演活動に精力的に取り組む。

【執筆活動】

○ 吉 富

* 「変容するボリビアの日本人学校」月刊みんぱく 8月号 「異聞逸聞」

○ 日比野

* 共著「Establishment and sustainability of emergency radio in Tohoku: Implications and Key lessons」『Tohoku Recovery: Challenges, Potentials and Future』（編者：Rajib Show、出版社：Springer）

【その他、非常勤講師等】

○ 吉富

* 大阪大学（「グローバルコラボレーションの理論と実践」「海外フィールドスタディ」「医療通訳とコミュニティ」）「現代社会を読み解く—グローバル化とコミュニティ」

* 京都外国語大学（「NGOとNPO活動入門」「コミュニティビジネス」「外国人コミュニティとエスニックメディア」（プロジェクト科目）

* 同志社大学大学院（国際協力NGO論研究）

* 関西学院大学「学際トピックス—多言語・多文化社会—」

* 関西大学大学院夏期集中講座「多言語社会・多文化共生」

○ 日比野

* 神戸親和女子大学文学部非常勤講師（多文化社会）

* 神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット客員教授（地域コミュニティ学）

○ 金千秋

* 関西学院大学総合政策学部山中速人研究室ゼミ2年（メディアの演習）

* 神戸常盤大学看護学科（外国語コミュニケーションⅡ）

* 神戸常盤大学幼児教育学科（多文化コミュニケーション）

* 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）（海外学術調査）

* 「復興・防災まちづくりとジェンダー～生活再建と制度設計に関する国際比較研究」協力委員

○ 村 上

* 神戸国際大学（ボランティア論）

* 関西学院大学（人権教育科目「多文化社会と人権」）

③ 関連団体運営

【プロキューブ外での役職など】

○吉 富

- *たかとりコミュニティセンター常務理事
- *NGO 神戸外国人救援ネット 設立メンバー／運営委員
- *ベトナム夢 KOBE 運営委員
- *兵庫県外国人県民共生会議メンバー
- *特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター理事
- *公益財団法人兵庫県人権啓発協会 人権問題研究アドバイザー
- *ひょうご市民活動協議会 共同代表
- *株式会社マイチケット（国土交通大臣登録旅行業 961 号）顧問
- *兵庫県「若人の賞」審査委員
- *特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会理事
- *兵庫県県民生活審議会委員
- *公益財団法人箕面市国際交流協会評議員
- *兵庫県長期ビジョン審議会委員
- *移民政策学会常任理事（企画委員長）
- *西日本地区入国者収容所等視察委員

○日比野

- *NPO 法人たかとりコミュニティセンター専務理事
- *ベトナム夢 KOBE 運営委員
- *公益財団法人神戸国際協力交流センター理事
- *NGO 神戸外国人救援ネット 設立メンバー／運営委員
- *NPO 広報力向上委員会委員
- *ひょうご市民活動協議会運営委員
- *世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）アジア太平洋地域理事

○金千秋

- *神戸市区民まちづくり会議委員
- *神戸ドキュメンタリー映画祭実行委員
- *神戸長田ユニバーサルデザイン研究会役員
- *ホワイトトリボンキャンペーン委員
- *ON-PAM(舞台芸術制作者オープン・ネットワーク委員
- *神戸コリアン教育文化センター専門員

○村 上

- *長田区民まちづくり会議のびやか部会（ながたっ子ネット）委員
- *特定非営利活動法人遊び雲 監事

④ TCC

- *2013 年度に引き続き TCC の事務局を FACIL にて受託する。（村上担当）

⑤ 物品販売・レコード販売

アジア女性自立プロジェクトと協働で製品化した、フェアトレード FM わいわいグッズの販売に力を入れる。レコードのオークション販売については状況に応じて、対応する。